

Y 2016

90分

[注意事項]

- * 受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- * 解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- * 解答用紙は回収します。
- * 問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

受 験 番 号					
		—			

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

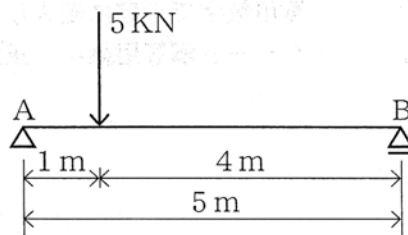
問題 1 建築物の工法・構造に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 木質プレハブ工法は、木材を使用した枠組に構造用合板などを接着して工場生産された壁及び床版等により構成される。
- (2) 鉄骨構造は、H形・箱形などの断面形状の鋼材を組み合わせる構成される。
- (3) 鉄筋コンクリート構造は、かご状や網状に組んだ鉄筋を型枠で囲み、コンクリートを打ち込んで構成される。
- (4) プレキャストコンクリート（P C a）構造は、P C鋼材によりコンクリートに圧縮応力を加えた部材により構成される。

問題 2 在来軸組工法と比較して枠組壁工法の特徴として、誤っているものはどれか。

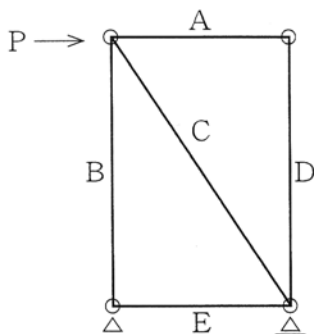
- (1) 使用される構造材の断面寸法の種類が少ない。
- (2) 梁・桁などの横架材と柱からなる構造である。
- (3) 構造部材の継手・仕口が簡単で、釘・金物によって緊結する。
- (4) 壁式の構造をとるので、耐火性能・断熱性能を向上させやすい。

問題 3 図のように単純梁に集中荷重が作用するとき、A点における反力の大きさと方向として、正しいものはどれか。



- (1) 4 kN（上向き）
- (2) 1 kN（上向き）
- (3) 1 kN（下向き）
- (4) 4 kN（下向き）

問題 4 図のように、トラスに水平荷重 (P) が作用するとき、各部材に生じる応力の組合せで、正しいものはどれか。



	A 部材	B 部材	C 部材	D 部材	E 部材
(1)	圧縮	—	圧縮	圧縮	—
(2)	—	—	引張	圧縮	引張
(3)	—	引張	圧縮	—	引張
(4)	引張	圧縮	引張	—	圧縮

問題 5 建築仕上材料に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 塩化ビニル系樹脂は、管・継ぎ手、床材、壁紙、雨樋、サッシなどの建築材料の原料として広く使用されている。
- (2) セッコウボード製品には、セッコウボード、強化セッコウボード、化粧セッコウボードなどがあるが、強化セッコウボードは外壁材として広く使用されている。
- (3) 金属製折板屋根は、長尺鋼板を山形に加工して剛性を高めたものである。
- (4) わが国で一般的に用いられている合板には、普通合板、化粧加工を施した特殊合板、構造用合板、難燃合板、コンクリート型枠合板などがある。

問題 6 次の鉄筋コンクリート構造物の劣化現象の説明について、誤っているものはどれか。

- (1) 中性化による劣化は、大気中の炭酸ガスにより、コンクリートの組成である水酸化カルシウムが炭酸カルシウムに変化することにより、圧縮強度が低下する現象である。
- (2) 塩害による劣化は、塩化物イオンの存在によって、鉄筋が腐食し、さらにかぶりコンクリートが剥落する現象である。
- (3) 凍結融解作用による劣化は、コンクリート中の水分の凍結融解により、コンクリートが膨張し、剥落やスケールを生じる現象である。
- (4) アルカリ骨材反応による劣化は、骨材中の不安定なシリカ鉱物とセメント起源の水酸化アルカリの化学反応により生じた生成物が水分を吸収・膨張し、ひび割れが発生する現象である。

問題 7 建築部材と部位の組合せで、不適当なものはどれか。

- (1) 鼻隠し 軸組
- (2) 野縁 天井
- (3) 縁甲板 床
- (4) フーチング 基礎

問題 8 次の現場用語と関係する用語の組合せで、不適当なものはどれか。

- (1) あさがお 安全
- (2) 釜場 排水
- (3) モンケン 解体
- (4) ランマー 運搬

問題 9 解体工事用機器に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) つかみ機は、主として木材等をつかむためのアタッチメントで、木造の解体作業に使用される。
- (2) 鉄骨切断機には、切断部分をプレスしてから切断するプレスアンドカッタ方式と、切断部分をそのまま切断するノープレス方式とがある。
- (3) ガス溶断機の酸素は通常 4～5 kgf/cm²、アセチレンガスは通常 2～3 kgf/cm²の圧力で使用する。
- (4) アタッチメントは、ベースマシン本体重量の約10%くらいまでの重量の物を使用する。

問題 10 解体工法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 中高層ビルを下の階からカットして降下を繰返して取り壊す方法を、通称だるま落としともいわれている。
- (2) ダイヤモンドを埋め込んだ円盤状の切刃を高速回転させて鉄筋コンクリート部材を切断し、クレーン等で吊り降ろす方法をワイヤーソーイング工法という。
- (3) 構造物の壁や柱あるいは煙突などの脚部をはつってから自重で転倒させたり、ワイヤロープを上部に固定してゆっくり引き倒す方法を転倒工法という。
- (4) 解体工事において再利用を目的に取り外す方法を活かし取りという。

問題 11 解体工法の特徴と工法名の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) 振動・騒音の発生が少なく、小規模な解体工事や移築を前提にした解体工事に適している。
- (B) 総合的に優れた解体工法であり、鉄筋コンクリート造構造物の解体工法の主流となっている。
- (C) 鉄筋コンクリート造外壁の解体に用いる場合が多く、高所作業や敷地境界付近での作業を減らすことができる。
- (D) 切断スピードが速いので工期を短縮でき、大断面部材、地下構造物、水中構造物などの切断解体に適している。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	手作業工法	転倒工法	圧砕工法	ワイヤーソーイング工法
(2)	ハンドブレーカ工法	静的破碎剤工法	大型ブレーカ工法	カタ工法
(3)	手作業工法	圧砕工法	転倒工法	ワイヤーソーイング工法
(4)	ハンドブレーカ工法	大型ブレーカ工法	発破工法	カタ工法

問題 12 解体工事前用仮設足場の壁つなぎの間隔として、正しい組合せはどれか。

	単管足場		枠組足場	
	垂直方向	水平方向	垂直方向	水平方向
(1)	9.0m以下	8.0m以下	5.0m以下	5.5m以下
(2)	5.5m以下	7.5m以下	9.0m以下	8.0m以下
(3)	5.0m以下	5.5m以下	9.0m以下	8.0m以下
(4)	5.5m以下	7.5m以下	5.0m以下	5.5m以下

問題 13 地下水位の高い地盤における地下構造物の解体工事において、採用する土留工法として、最も不適当なのはどれか。

- (1) ディープウェル工法
- (2) ソイルセメント柱列工法
- (3) 鋼矢板工法
- (4) 親杭横矢板工法

問題 14 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 築35年のテナントビルにおいて、基礎や地下階については設計図書が揃っていたので、目視できる部分だけ確認をして現地調査を終了した。
- (2) 築22年の事務所ビルにおいて、建物内の残存物品の種類・数量等を詳細に調査し、ビルの所有者に対して解体工事着手前にすべて処理することを要請した。
- (3) 築30年の事務所ビルにおいて、耐火被覆材が吹付けられていたので、石綿（アスベスト）の含有の有無を調査した。
- (4) 築20年の工場において、地中埋設物及び地中埋設配管について、設計図書を参考として詳細な現地調査を行った。

問題 15 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、正誤の組合せで正しいものはどれか。

- (A) 元請業者は、解体する建築物の敷地内に冷蔵庫と洗濯機の残存を確認したので、発注者に家電リサイクル法に基づき処理するよう依頼した。
- (B) 元請業者は、解体する建築物の設計図書・竣工図・増改築記録を確認し、接合部について目視による調査を入念に行った。
- (C) 元請業者は、解体する建築物の設計図書により石綿含有建材を確認したので、下請負人から選任した石綿作業主任者にその分析を行わせた。
- (D) 元請業者は、解体する建築物から排出される廃棄物の種類とその量及び搬出経路等について調査を行った。

<○が正しく、×が誤りとした場合の組合せ>

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	×	○	×
(2)	×	○	×	×
(3)	×	×	○	○
(4)	○	○	×	○

問題 16 解体工事費の説明で、誤っているものはどれか。

- (1) 直接工事費と共通仮設費をあわせたものを、純工事費という。
- (2) 純工事費と一般管理費をあわせたものを、工事原価という。
- (3) 工事原価と一般管理費をあわせたものを、解体工事費という。
- (4) 労務費と機械器具費をあわせたものを、直接解体費という。

問題 17 RC構造物（基礎、地下室をのぞく）の躯体コンクリート数量を、歩掛計算する場合、最も適切な数量はどれか。

	階高 (m)	排出コンクリート量 (m ³ /m ²)
(1) 共同住宅	2.8	0.5
(2) 事務所	3.3	0.7
(3) 学校	3.8	0.7
(4) 倉庫	5.0	0.8

問題 18 工事請負方法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 共同企業体請負方式は、複数の請負業者が共同して請け負う方式である。
- (2) 定額請負は、工事の全般または部分について一定金額で請け負う方式である。
- (3) 単価請負は、工事項目ごとに単価だけを確定契約し、工事終了後に実数値により精算する方式である。
- (4) 実費報酬加算式請負は、技術レベルの評価が加算されて、工事費用が決まる方式である。

問題 19 解体工事における各種許可申請及び届出に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 建設リサイクル法の対象工事となる解体工事の発注者は、分別解体等の計画を工事着手の7日前までに都道府県知事または建設リサイクル法施行令で定められた市区町村長に届け出る。
- (2) 元請業者は、道路を継続使用する場合、道路占有許可を使用する20日前までに道路管理者に申請する。
- (3) 元請業者は、耐火建築物に吹付けられた石綿の除去工事において、石綿除去工事計画書を開始14日前までに労働基準監督署に届け出る。
- (4) 元請業者は、騒音・振動に関する諸規制に該当する作業を行う場合、特定建設作業実施届を作業開始の7日前までに市区町村長に届け出る。

問題 20 解体工事の施工計画に関する次の記述のうち、**不適当なものはどれか。**

- (1) 業務用冷蔵機器及び冷凍機器のフロン類の処理は、発注者の責任において処理するように依頼した。
- (2) 石綿障害予防規則の区分でレベル2に該当するため、特別管理産業廃棄物管理責任者を選任した。
- (3) 非常灯に使用されている電池は、製造メーカーに問い合わせ、有害物質の有無を確認した。
- (4) 蛍光灯、水銀灯は、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くずの許可を有する中間処理施設で処分した。

問題 21 解体工事における施工（工程）管理に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

- (1) 施工管理者は、足場等の資材について、折れ・曲がり・凹み・亀裂等の損傷の有無を使用前に検査し、使用中も常に点検を行い、不適格なものは迅速に交換する。
- (2) 解体用機器は、効率よく稼働させるために、工程に合わせて、適切な機種・台数を配置し、点検・保守は確実に行う。
- (3) 作業管理は、計画（Plan）→実施（Do）→処置（Action）の手順で行う管理サイクルに基づいて行う。
- (4) 施工管理者は、現場環境の整備、管理体制の確立、教育・指導の徹底、労働意欲高揚のための対話・集会等を行って、労働者の定着をはかり、労働力を効果的に活用する。

問題 22 工程管理及び安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工程は、契約等の施工条件を加味して工事全体を把握した上で、各作業の優先順位及び必要日数を算定して、工事が工期限内に完了できるよう計画しなければならない。
- (2) ツールボックス・ミーティングは、作業主任者や作業指揮者が中心となって行う、当日作業終了時の安全・品質についての反省と翌日の作業に関する現場の話し合いである。
- (3) 解体工事に適しているバーチャート式工程表は、縦軸に工種、横軸に工期を表示したものであり、作業の日数・日程が分かりやすいが、各作業の関連性（順序）が把握しにくい。
- (4) 安全衛生関係法令の規定は最低限の基準であり、当該現場の特殊性に対応し法令で定められた基準以上の対策を講じることが肝要である。

問題 23 安全衛生管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 軒の高さが5 m以上の木造建築物の解体の作業において、木造解体作業主任者の直接指揮のもとに作業を行った。
- (2) 車両系建設機械の修理またはアタッチメントの装着および取り外しの作業において、作業指揮者の直接指揮のもとに作業を行った。
- (3) 高さ15mの枠組足場の組立てから解体までの期間が40日だったので、機械等設置届を出さずに作業を行った。
- (4) 単管足場の高さが35mだったので、地上からの高さ4 mまでの建地を2本組とする補強を行った。

問題 24 労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 作業床の高さが2 m以上の高所作業車は、資格を有する者または検査業者による「特定自主検査」を受けなければならない。
- (2) 高さ5 mのコンクリート造の工作物の解体には、都道府県労働局長の免許を受けた者のうちから、作業主任者を選任しなければならない。
- (3) 車輛系建設機械を用いて作業を行う時は、接触するおそれのある箇所に労働者を立ち入らせないか、誘導者を配置しなければならない。
- (4) 建築物に吹付けられた石綿の封じ込め作業を行う場合には、あらかじめ作業計画を定めなければならない。

問題 25 「コンクリート塊」の再資源化に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 「リサイクル法」では「指定副産物」に指定されているので、一定規模以上の現場では「再生資源利用促進計画書」を作成し、再資源化施設の受入条件等を勘案し、異物を取り除いて搬出する必要がある。
- (2) 一般運送業者を使用する場合には、その運送業者と運搬物・運搬経路・届け先等について明確な内容の契約を結び、運搬を委託しなければならない。
- (3) 「廃棄物処理法」では「がれき類」に該当するので、構造物背面の埋戻しなどに大量に利用する場合は、都道府県政令市産業廃棄物所管部局の指導内容を確認する必要がある。
- (4) 搬出先の再資源化施設は「がれき類」の破碎などを許可内容に含む中間処理許可業者でなければならない。

問題 26 騒音規制法及び振動規制法における「特定建設作業」の届出に関して、①届出先、②届出者、③届出期限、の組合せで正しいものはどれか。

	①届出先	②届出者	③届出期限
(1)	市 町 村 長	下請業者	作業開始の日の14日前まで
(2)	市 町 村 長	元請業者	作業開始の日の7日前まで
(3)	都道府県知事	下請業者	作業開始の日の14日前まで
(4)	都道府県知事	元請業者	作業開始の日の7日前まで

問題 27 木造2階建住宅の1階台所と居間の天井に石綿含有建材（成形板）が使用されている場合、解体作業手順として、適当なものはどれか。

- ① 照明器具等撤去作業
- ② 内部建具撤去作業（休憩室に割り当てた部屋は除く）
- ③ 外部建具撤去作業（休憩室に割り当てた部屋は除く）
- ④ 内装材（天井、壁、床）撤去作業
- ⑤ 屋根葺き材撤去作業
- ⑥ 外壁材撤去作業

- (1) ①→②→③→④→⑤→⑥
- (2) ①→④→②→③→⑤→⑥
- (3) ①→③→⑥→⑤→②→④
- (4) ①→②→④→⑤→③→⑥

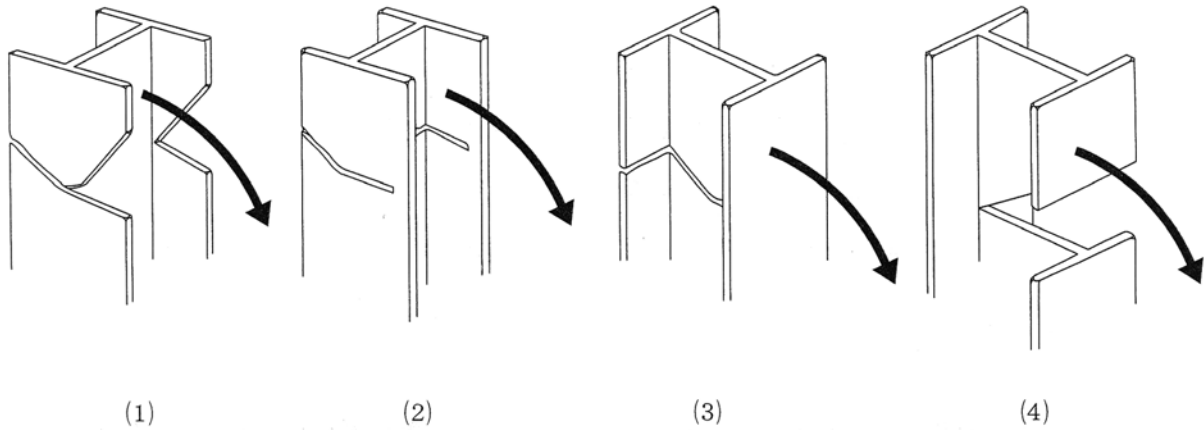
問題 28 木造建築物等の解体に関する次の記述のうち、**不適当なものはどれか。**


- (1) 取り壊した木造住宅の築後経過年数は、50年以上は約23%で、平均して約30年であり諸外国に比べてかなり短い。
- (2) 国土交通省の除却統計によれば、全国で1年間に約40万棟解体されている。
- (3) 木造建築物等の解体は、建設リサイクル法が制定されるまでは非分別解体、即ちミンチ解体が広く行われ、不法投棄の温床であった。
- (4) 木造建築物等の解体工事においては、作業指揮者を選任して直接指揮・監督させる必要がある。

問題 29 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

- (1) 柱および外壁については、内側に倒し込んだ後、小割するのがよい。
- (2) トラスを溶断する場合は、できるだけ継ぎ手部分を溶断するのがよい。
- (3) ボルトを外して解体する場合は、解体箇所のボルトだけを外して解体するのがよい。
- (4) 床材がALC版の場合には、仕上げ材を除去した後、取り付け部の鉄筋を切断して取り外すのがよい。

問題 30 鉄骨造外柱（壁）転倒工法において図のような柱（柱脚部）根回し例のうち、最も危険と思われるものを一つ選びなさい。



注)  は転倒方向を示す。

問題 31 鉄筋コンクリート造構築物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 圧碎機による地上解体作業は、原則として数スパンごとに上階から下階に向かって解体し、小割り用圧碎機で小割りして鉄筋とコンクリート塊を分別し適宜搬出した。
- (2) 外壁を2階分以上残して解体する場合には、同時に控え壁を残すかラーメンの形で残す等、安定した形にしておいた。
- (3) 騒音やコンクリート塊の外部への飛散等を抑制するため、内部スパン周りを先に解体し、最後に外周スパンを解体した。
- (4) 建築面積が300m²程度の建物の地下階の上に重機を載せて作業する場合において、地下階には耐震壁があったので、床・梁等の強度を検討しなかった。²

問題 32 RC・SRC造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 外壁転倒作業において、外部のバルコニーを先行してハンドブレイカー工法にて撤去した。
- (2) SRC造建築物の解体作業において、鉄骨梁の接合部を大割圧碎機で捻転・切断した。
- (3) RC造建築物の解体作業において、スラブの強度計算を行った上で強力サポートで補強してから重機を屋上に揚重した。
- (4) 柱の根回し作業において、1台の圧碎機で壁を支え、別の1台で根回しを行った。

問題 33 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 階上解体各階倒しの際、柱2本の鳥居形ではなく梁1本・柱1本のいわゆる三角倒しを行った。
- (2) 逆転倒防止対策が困難なため、外壁を転倒させることなく外部養生をそのままにして壁体を全て圧碎した。
- (3) 外壁外側に跳ね出し部分を残したまま、内側のスラブ・梁を残して転倒させた。
- (4) 階上解体各階倒しの際、外壁転倒作業の後、外部枠組み足場2段分を撤去した。

問題 34 鉄筋コンクリート造建築物（事務所ビル）の階上解体工法における、床のサポートに関する次の記述のうち、**不適当なもの**はどれか。

- (1) サポートの本数や位置については法的な基準がないので、サポートは施工者の判断・責任で設置しなければならない。
- (2) サポートは構造計算等で安全を確認して、重機を載せる階から下へ連続して設置する。
- (3) サポートにかかる荷重（軸力）は、一般に重機を載せた階から下層に行くほど大きくなる。
- (4) サポート材としては、鋼製の強力サポートや現場打ちの鉄筋コンクリート造仮設柱などが使用される。

問題 35 鉄筋コンクリート造浄化槽（地中障害物）の解体に関する次の記述のうち、**最も不適当なもの**はどれか。

- (1) 浄化槽内の汚水を汲み取り、ろ過碎石を除去した後、圧砕機を用いて解体を行った。
- (2) 浄化槽内に残存する汚泥等は、産業廃棄物として処理した。
- (3) 浄化槽は汚水流入槽→ばっ気槽→最終沈殿槽→放流の順になっているが沈殿槽の沈殿物の処理が終了した後、解体を行った。
- (4) 浄化槽の撤去に伴い、躯体周囲の掘削を行うが土砂の崩壊を防止するため敷地境界側に山留を設け、圧砕機・ブレーカ併用により解体を行った。

問題 36 木造建築物の解体工事に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 敷地が広く、敷地内での分別作業が可能であったので、屋根と内部造作は手作業で解体し、他は全て機械作業で解体した。
- (2) 事前調査した結果、建物の老朽化が著しく進行しており、作業の危険性が大きいと判断したので、全て機械作業で解体する工事計画をたてた。
- (3) 住宅屋根用化粧スレート板屋根の解体に際し、分析調査を省略し石綿含有建材とした作業を行った。
- (4) 45度以上の勾配がある屋根の解体を、転落防止策を講じて手作業で行った。

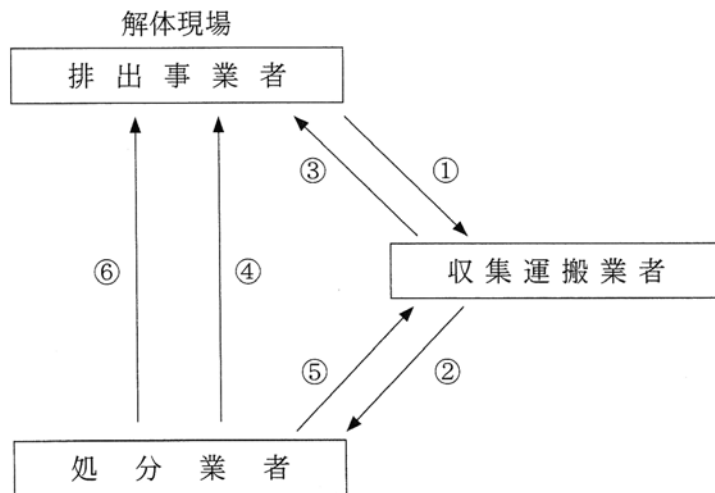
問題 37 産業廃棄物の収集・運搬に伴う積替え保管基準に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 通常、当該保管する産業廃棄物の数量が、当該保管の場所による1日当たりの最大搬出量に7を乗じて得られる数値（保管上限）を超えないようにすること。
- (2) あらかじめ、積替えを行った後の運搬先が定められていること。
- (3) 搬入された産業廃棄物の性状に変化が生じないうちに搬出すること。
- (4) 石綿含有産業廃棄物の積替え保管を行う場合は、積替え場所及び保管場所で他の産業廃棄物と混合するおそれのないように、仕切りを設ける等必要な措置を講ずること。

問題 38 解体工事現場より排出される、次の産業廃棄物の種類のうち埋立処理基準により安定型処分場に、埋め立てできないものはどれか。

- (1) がれき類
- (2) 廃プラスチック
- (3) ゴムくず
- (4) 木くず

問題 39 産業廃棄物管理票（マニフェスト）システムに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。



- (1) ①：排出事業者は、A～E票（7枚複写）へ必要事項を記入し、収集運搬業者に渡す。収集運搬業者は、記載内容を確認し、A票を排出事業者へ返す。
- (2) ②：収集運搬業者は、B1～E票と産業廃棄物を処分業者へ渡し、確認を受けた後にB1、B2票を返却してもらう。
- (3) ③：収集運搬業者は、運搬終了後、処分業者から返却されたB1票を排出事業者に返送する。
- (4) ⑤：処分業者は、処分終了後、C2票を収集運搬業者に返送する。

問題 40 「資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）」の省令に定める主な用途に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 再生コンクリート砂の利用について、工作物の埋め戻し材料及び基礎材をあげている。
- (2) コンクリート塊の利用について、舗装材及びその他舗装（駐車場の舗装及び建築物等の敷地内の舗装）をあげている。
- (3) アスファルト・コンクリート塊の利用について、再生粒度調整砕石として、下層路盤材料、土木構築物の裏込材及び建築物の基礎材等をあげている。
- (4) アスファルト・コンクリート塊の利用について、再生加熱アスファルト安定処理混合物として、道路舗装及びその他舗装の上層路盤材料をあげている。

問題 41 建設工事現場より排出される産業廃棄物の再資源化等に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- (1) 建設工事現場より排出される特定建設資材を現場で再使用が可能な場合は、そのまま使用できる。ただし、特定建設資材廃棄物となったものは、そのまま使用することはできない。
- (2) 建設工事現場より排出される建設発生木材を、破碎した後単純焼却している施設に持ち込んだ場合は、再資源化をしたことにはならない。
- (3) 建設工事現場より排出されるコンクリート塊を、再資源化施設へ運搬することを他人に委託する場合、委託された者は産業廃棄物収集運搬業の許可を必要としない。
- (4) 建設工事現場より排出された木材は、古材、用材として再利用可能なものは分別して積載することが望ましい。

問題 42 建設業法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業者は、建設業法に違反した行為を行うと、指示処分、営業停止処分、許可の取消処分のいずれかを受けることがある。
- (2) 元請業者は請け負った建設工事の主たる部分を一括して下請けさせることは禁止されている。
- (3) 元請業者は請け負った工事を施工する際には、建設工事の施工管理をつかさどる主任技術者をおかなければならない。
- (4) 元請負人は、工程の細目や作業方法の指示に際して、下請負人の意見を聞く必要はない。

問題 43 「石綿障害予防規則」に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 吹付け石綿および石綿を使用した保温材、断熱材等の一時保管には、二重のプラスチック袋に詰め、「廃石綿」または「廃アスベスト」と明瞭に表示する。
- (2) 吹付け石綿の除去の作業計画には、作業の方法、順序、石綿等の粉じんの発散を防止し、または抑制する方法等が示されていなければならない。
- (3) 石綿および石綿を使用した製品に関し、労働安全衛生法では、製品に含まれる石綿の重量（質量）が、1%を超えていなければ規制の対象ではない。
- (4) 吹付け石綿除去作業の作業場所の内部を常に負圧の状態に保ち、除塵機のフィルターを適宜交換しなければならない。

問題 44 石綿障害予防規則第34条における石綿等を取り扱う作業場の掲示に関する次の記述のうち、規定されていない事項はどれか。

- (1) 石綿等を取り扱う作業場である旨
- (2) 石綿等の人体に及ぼす作用
- (3) 石綿等の処分先会社名
- (4) 石綿等の取扱上の注意事項

問題 45 廃棄物が「排出事業者（解体现場）→収集運搬→中間処理→最終処分」の流れで処理される場合、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）の運用に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 排出事業者がマニフェストを交付する際、廃棄物の運搬先が同じであったが、種類ごとに交付した。
- (2) 収集運搬業者が運搬終了報告（B 2 票）を返送する際、有価物を抜き取ったが有価物拾集量を記載しなかった。
- (3) 処分業者（1次マニフェスト）が処分終了報告（D 票、C 2 票）を返送する際、処分終了日から8日以内に行った。
- (4) 最終処分業者（2次マニフェスト）が最終処分終了報告（E 票）を返送する際、最終処分終了日から10日以内に中間処理業者に送付したが、排出事業者には送付しなかった。

問題 46 次の廃棄物について、特定の事業活動から排出される場合にのみ産業廃棄物に該当するものはどれか。

- (1) 汚 泥
- (2) 紙くず
- (3) 廃 油
- (4) 金属くず

問題 47 廃棄物処理法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 産業廃棄物の処理は、排出事業者が自らの責任において適正に処理することを基本理念とする。
- (2) 排出事業者が自ら運搬、または処分を行う場合には「産業廃棄物処理基準」に従い、適正に処理しなければならない。
- (3) 排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し管理することが義務付けられている。
- (4) 都道府県及び市町村は、いかなる場合においても産業廃棄物の処理を自ら行わないこととしている。

問題 48 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」及び政令ならびに省令に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設リサイクル法の大きな柱は、建設工事における分別解体等と再資源化等の義務付け、発注者・受注者間の届出・契約等の手続きの整備、解体工事業者の登録制度の創設の3つである。
- (2) 同法の政令第2条では、建築物解体においては80m²、建築物新築においては500m²、建築物修繕・模様替（リフォーム等）においては1億円、その他の工作物に関する工事においては500万円と対象建設工事の規模基準を定めている。
- (3) 同法の省令第4条では、発注者と元請業者の契約に際し、契約書の中に解体工事に要する費用、再資源化等に要する費用等を明記し、両者が解体に関して適正な費用を負担する意識を共有することを求めている。
- (4) 元請業者は、対象建設工事を請け負うにあたり発注しようとする者に対して、契約前に分別解体等の計画等の必要事項を、また、対象建設工事を請け負う者は、下請負人に対して発注者が都道府県知事に対して届出した事項を、それぞれに告知することを定めている。

問題 49 建築材料の組合せに関する次の記述のうち、特定建設資材に該当しないものを含んでいるのはどれか。

- (1) PC（プレストレスコンクリート）版、間知ブロック、合板
- (2) 無筋コンクリート、テラゾブロック、パーティクルボード
- (3) 有筋コンクリート、ALC版、インシュレーションボード
- (4) 軽量コンクリート、コンクリート平板、ハードボード

問題 50 建設リサイクル法に関する次の記述の正誤の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) 特定建設資材は、コンクリート、コンクリートと鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリートに加えて石膏ボードも指定されている。
- (B) 元請業者が下請負人に解体工事を施工させる場合、元請業者の解体工事業者登録や土木、建築、とび・土工の建設業許可の取得は免除されている。
- (C) 指定建設資材廃棄物は、積み替え・保管を行った場所から再資源化施設までの距離が50kmを超えた場合に縮減することができる。
- (D) 標識は元請業者・下請負人に係わらず、営業所及び解体工事の現場ごとに公衆の見やすい場所に掲げることになっている。

<○が正しく、×が誤りとした場合の組合せ>

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	×	×	×	○
(2)	○	○	○	×
(3)	×	○	×	○
(4)	○	×	○	×